



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6457 URL http://www.glory.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131  
 経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	226,952	2.1	20,552	9.9	17,583	△20.8	8,829	△31.5
27年3月期	222,356	—	18,693	—	22,211	—	12,887	—

（注）包括利益 28年3月期 △3,512百万円（－％） 27年3月期 18,753百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	134.38	—	4.5	5.3	9.1
27年3月期	196.19	—	6.6	6.5	8.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	321,672	198,287	60.6	2,966.22
27年3月期	346,613	204,544	58.1	3,066.53

（参考）自己資本 28年3月期 194,840百万円 27年3月期 201,431百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	28,142	△7,714	△16,844	67,133
27年3月期	21,106	△3,425	△15,749	64,222

（注）会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	3,547	27.5	1.8
28年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	3,689	41.7	1.9
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	0.8	6,000	△10.8	5,500	△17.8	2,000	△33.7	30.44
通期	230,000	1.3	20,500	△0.3	19,500	10.9	10,500	18.9	159.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,638,210株	27年3月期	68,638,210株
28年3月期	2,749,737株	27年3月期	2,951,231株
28年3月期	65,703,764株	27年3月期	65,687,030株

(注) 平成28年3月期の自己株式には、上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する30,000株及び執行役員等向けインセンティブ・プランの信託財産として「株式付与ESOP信託口」が所有する172,000株があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,538	3.6	11,488	△8.4	14,018	△26.1	10,036	△27.0
27年3月期	134,718	1.6	12,543	△0.5	18,970	△3.8	13,744	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	152.75	—
27年3月期	209.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	249,560		174,094		69.8		2,650.39	
27年3月期	258,341		168,620		65.3		2,567.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 174,094百万円 27年3月期 168,620百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移したことに加え、企業収益や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国は回復傾向を継続し、欧州でも緩やかに回復の動きが継続したものの、アジアでは中国の減速傾向が続き、さらに年明け以降急激な円高が進むなど、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

海外事業では、市場の特性に応じた地域別戦略を実行し、更新需要の獲得や流通市場の開拓を積極的に行うとともに、ニュージーランドの販売代理店を買収するなど、販売・保守体制の整備・拡大にも注力してまいりました。また、国内事業では、主要製品である「オープン出納システム」や「レジつり銭機」の更新需要を確実に獲得するとともに、当社製品がまだ導入されていない市場の開拓により、収益の拡大を図ってまいりました。一方、技術のプラットフォーム化による開発効率の向上や国内外における生産体制の整備等、企業体質の強化にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、226,952百万円（前期比 2.1%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、161,338百万円（前期比 1.4%増）、保守売上高は、65,613百万円（前期比 3.8%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、20,552百万円（前期比 9.9%増）でありましたが、為替差損の発生等により、経常利益は、17,583百万円（前期比 20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,829百万円（前期比 31.5%減）、また為替変動や長期金利の低下等により包括利益は、3,512百万円の損失（前期は包括利益 18,753百万円）となりました。売上高と営業利益につきましては6期連続の増収増益となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

## (金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は、中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、「鍵管理機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,338百万円（前期比 6.7%増）、営業利益は、6,741百万円（前期比 22.5%増）となりました。

## (流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は好調であり、流通市場向け「小型入金機」や警備輸送市場向け「売上入金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、38,615百万円（前期比 29.2%増）、営業利益は、3,657百万円（前期比 48.4%増）となりました。

## (遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は、ホールの設備投資抑制の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、21,506百万円（前期比 15.4%減）、営業利益は、1,112百万円（前期比 54.8%減）となりました。

## (海外市場)

欧州やアジアにおいて「紙幣整理機」の販売は低調であったものの、米州や欧州において主要製品である「紙幣入出金機」の販売は好調でありました。また、欧州において流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売が好調であり、市場全体としては前期並みに推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、105,595百万円（前期比 1.3%増）、営業利益は、プロダクトミックスの改善やコスト削減等により、9,224百万円（前期比 14.5%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、9,895百万円（前期比 32.6%減）、営業損益は、183百万円の損失（前期は営業利益 210百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ・次期の見通し

次期のおが国の経済につきましては、急激な円高や株価変動等の不安要因はあるものの、雇用情勢や所得環境の改善等を背景に景気は引き続き回復基調で推移するものと予想されます。一方、世界経済につきましては、米国の景気拡大などにより、緩やかに回復するものの、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、先行きの不透明感は引き続き高いものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2017中期経営計画』の2年目として、各施策を積極的に展開してまいります。

以上により、平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高230,000百万円、営業利益20,500百万円、経常利益19,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,500百万円を見込んでおります。なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ125円、1英ポンド160円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ24,941百万円減少して321,672百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,683百万円減少して123,385百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,910百万円増加し、67,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,142百万円のプラスとなりました(前連結会計年度は21,106百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、たな卸資産の増加2,429百万円、法人税等の支払7,818百万円による資金の減少、及び、税金等調整前当期純利益17,766百万円、減価償却費10,327百万円、のれん償却額5,053百万円、退職給付に係る負債の増加3,522百万円、売上債権の減少3,511百万円による資金の増加であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,714百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は3,425百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入3,407百万円による資金の増加、及び、有形固定資産の取得による支出8,410百万円による資金の減少であります。有形固定資産の取得は、主に当社工場の建替及び製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,844百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は15,749百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入金の純減額2,500百万円、長期借入金の返済による支出9,987百万円、配当金の支払額3,749百万円、非支配株主への配当金の支払額605百万円による資金の減少であります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.0%	52.2%	55.2%	58.1%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	58.6%	46.5%	54.5%	63.5%	78.1%
債務償還年数	1.0年	5.7年	4.1年	3.0年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.2	24.5	24.8	24.6	41.6

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標に配当を実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

上記基本方針に基づき、平成28年3月期(第70期)の期末配当につきましては、1株につき29円を予定しております。これにより、中間配当金27円を加えた年間配当金は、1株につき56円となり、連結配当性向は41.7%となります。

次期の配当につきましては、1株につき56円(中間配当金28円、期末配当金28円)とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ② 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の販売・保守や生産・調達等、グローバルに事業活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化や、予想の範囲を超える為替相場の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社は、平成24年7月にタラリス社を買収いたしましたが、当該買収により期待されている成果や効果が得られない、または当該成果や効果の実現に想定以上の時間を要する可能性があります。かかる要因は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

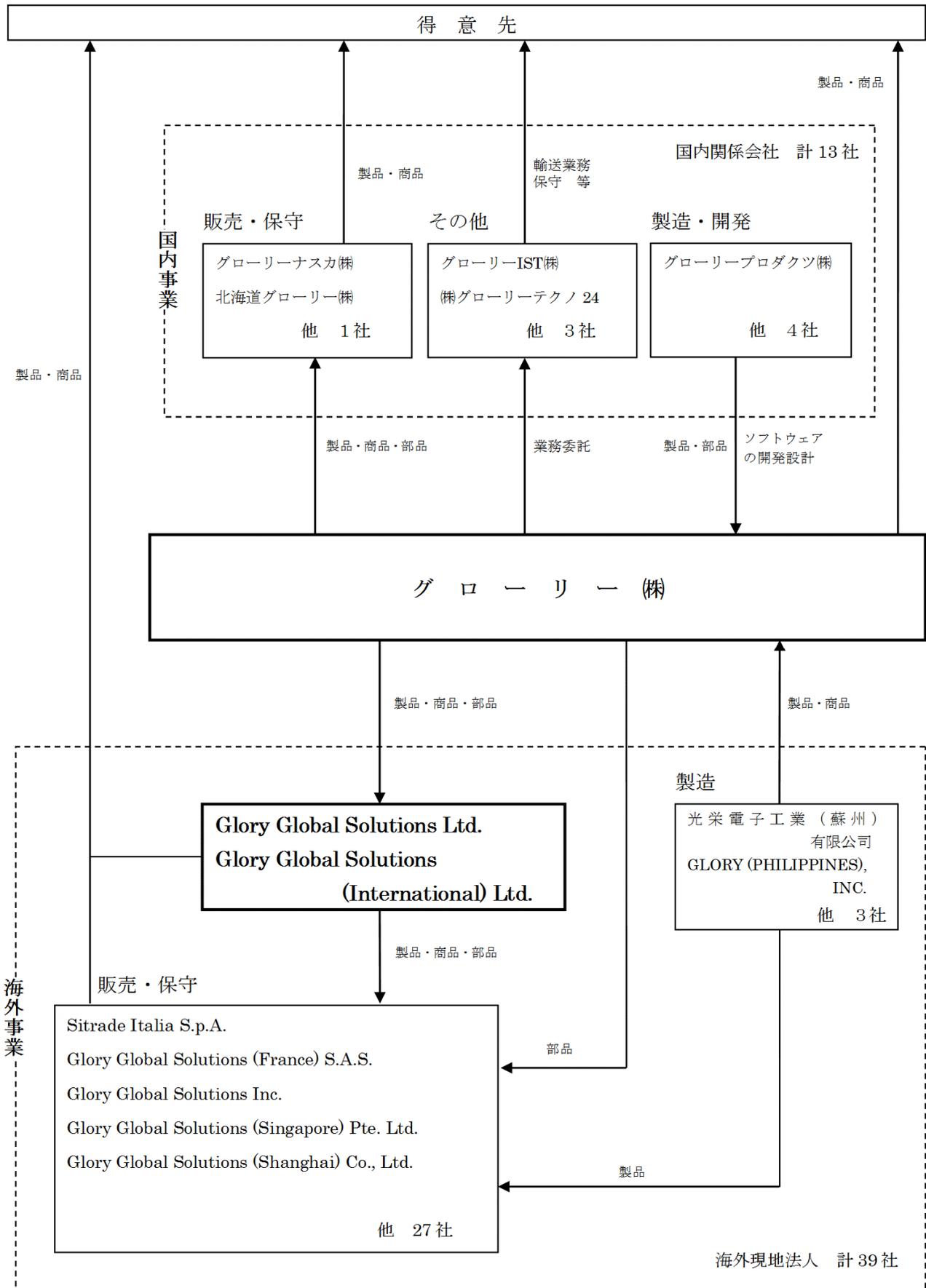
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社51社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機・自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)	○	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○	○	○		
	グローリーナスカ(株)			○		
	北海道グローリー(株)	○	○			○
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○	
	GLORY (PHILIPPINES), INC.				○	
	Sitrade Italia S.p.A.				○	
	Glory Global Solutions Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (International) Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (France) S.A.S.				○	
	Glory Global Solutions Inc.				○	
	Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.				○	

(注) GLORY (PHILIPPINES), INC. は、重要性が増したため当連結会計年度より上表に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グロリープロダクツ 株	兵庫県神崎郡	80	金融市場 流通・交通市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
グロリーナスカ株 (注) 5	東京都墨田区	2,000	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
北海道グロリー株	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売 ・保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業 (蘇 州) 有限公司 (注) 6	中国 江蘇省	千米ドル 5,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
GLORY (PHILIPPINES), INC. (注) 7	フィリピン カヴィテ州	千米ドル 1,600	海外市場	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Ltd. (注) 5	英国 ベーキングスト ーク市	千ポンド 438,000	海外市場	100.0	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (International) Ltd. (注) 5	英国 ベーキングスト ーク市	千ポンド 18,442	海外市場	100.0 (100.0)	海外における当社製品の販売・ 保守事業の統括 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (France) S. A. S. (注) 5	フランス マルヌ・ラ・ヴ アレ	千ユーロ 14,567	海外市場	100.0 (100.0)	フランスにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions Inc. (注) 8	米国 イリノイ州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0	アジアにおける当社製品の販 売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千米ドル 1,000	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
その他27社					

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。  
 4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5. 特定子会社に該当しております。  
 表中記載の他に特定子会社として以下の3社があります。  
 ・Glory Global Solutions (Topco) Ltd.  
 ・Glory Global Solutions (Midco) Ltd.  
 ・Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.  
 6. 光栄電子工業(蘇州)有限公司は、平成27年8月21日付で、1,000千米ドルの増資を行い、同社の資本金の額は、5,200千米ドルとなりました。  
 7. GLORY (PHILIPPINES), INC. は、重要性が増したため当連結会計年度より上表に含めております。  
 8. Glory Global Solutions Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

		Glory Global Solutions Inc.
主要な損益情報等	(1) 売上高	32,831百万円
	(2) 経常利益	541百万円
	(3) 当期純利益	66百万円
	(4) 純資産額	720百万円
	(5) 総資産額	20,648百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益を追求するとともに社会の公器として社会に貢献してまいります。

#### 《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して初めて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

#### 《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

#### 《企業メッセージ》

## We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### 長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」の実現を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めております。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた最終ステップとして、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年を計画期間とする『2017中期経営計画』をスタートさせました。“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に掲げ、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を柱に、諸施策を展開しております。当計画の2年目である次期におきましては、以下の重点施策に取り組んでまいります。

##### ① 事業戦略

本戦略では、“事業規模・領域の拡大による収益性向上”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「国内事業戦略」では、現場営業力の強化により更新需要の確実な獲得や新たな市場の開拓を推し進めるとともに、市場対応力を強化することで市場環境の変化に対応した新たなビジネスモデルや次期基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、徹底した市場分析に基づく地域別戦略を展開するとともに、新たに獲得した直販・直メンテナンス拠点を活用して顧客ニーズに応えるソリューション提案を推進し、収益性の向上を図ります。また、流通市場において営業体制の強化や製品ラインナップの拡充を行い、金融市場に次ぐ海外事業の柱へと成長させてまいります。

②機能戦略

本戦略では、“市場ニーズに応える製品及びサービスのタイムリーな提供”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「製品開発戦略」では、次世代製品につながる新技術の開発や国内外における製品開発体制の強化に注力してまいります。

「生産・調達戦略」では、グローバル生産体制の確立やグローバル調達の推進により、コスト競争力をさらに強化してまいります。

「品質保証戦略」では、海外事業の拡大によって重要性を増す海外品質保証体制の充実を図ってまいります。

③企業戦略

本戦略では、“グループ経営基盤の強化”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「グループ・ガバナンス戦略」では、企業理念に基づく経営を実践するとともに、グローバルレベルでの経営力の強化を図ってまいります。また、平成28年2月に制定した「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に沿った経営を推進するとともに、引き続きコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

「人事戦略」では、グローバルな事業展開を支える人材の育成・活用を推進するとともにダイバーシティを推進し、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、安定的な株主還元の実施に努めるとともに資本効率の向上を図ってまいります。

「情報システム戦略」では、安定した事業活動を支える情報基盤の構築や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のIFRS適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	68,053
受取手形及び売掛金	55,648	50,671
リース投資資産	2,718	2,916
有価証券	4,754	500
商品及び製品	25,683	25,380
仕掛品	6,047	6,526
原材料及び貯蔵品	9,900	11,462
繰延税金資産	5,005	4,528
その他	3,435	2,446
貸倒引当金	△562	△675
流動資産合計	174,654	171,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,328	34,198
減価償却累計額	△18,908	△19,593
建物及び構築物(純額)	12,419	14,604
機械装置及び運搬具	11,576	12,396
減価償却累計額	※1 △9,199	※1 △9,623
機械装置及び運搬具(純額)	2,377	2,772
工具、器具及び備品	57,913	58,052
減価償却累計額	※1 △50,732	※1 △51,611
工具、器具及び備品(純額)	7,181	6,441
土地	11,916	11,954
建設仮勘定	1,614	59
有形固定資産合計	35,509	35,832
無形固定資産		
顧客関係資産	31,935	27,344
ソフトウェア	3,534	3,938
のれん	74,790	63,796
その他	2,876	2,240
無形固定資産合計	113,136	97,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,052	※2 8,765
繰延税金資産	4,054	4,335
退職給付に係る資産	3,898	—
その他	4,337	3,665
貸倒引当金	△29	△59
投資その他の資産合計	23,312	16,707
固定資産合計	171,958	149,860
資産合計	346,613	321,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,366	18,971
短期借入金	19,527	16,885
1年内返済予定の長期借入金	9,918	9,424
未払法人税等	3,796	2,230
賞与引当金	6,664	7,786
役員賞与引当金	69	71
株式付与引当金	—	67
その他	30,031	26,181
流動負債合計	91,374	81,619
固定負債		
長期借入金	32,835	22,629
リース債務	1,771	1,667
繰延税金負債	10,495	8,443
退職給付に係る負債	3,323	6,607
株式付与引当金	—	67
その他	2,269	2,350
固定負債合計	50,694	41,766
負債合計	142,069	123,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,952
利益剰余金	145,165	151,653
自己株式	△5,817	△6,141
株主資本合計	172,871	179,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	235
為替換算調整勘定	24,962	17,819
退職給付に係る調整累計額	2,532	△2,572
その他の包括利益累計額合計	28,559	15,483
非支配株主持分	3,113	3,446
純資産合計	204,544	198,287
負債純資産合計	346,613	321,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 222,356	※1 226,952
売上原価	※2,※4 134,757	※2,※4 137,357
売上総利益	87,598	89,595
販売費及び一般管理費	※3,※4 68,905	※3,※4 69,042
営業利益	18,693	20,552
営業外収益		
受取利息	228	160
受取配当金	528	295
為替差益	2,710	—
補助金収入	—	319
その他	1,189	621
営業外収益合計	4,656	1,397
営業外費用		
支払利息	835	661
為替差損	—	3,395
その他	303	309
営業外費用合計	1,139	4,366
経常利益	22,211	17,583
特別利益		
固定資産売却益	※5 325	※5 15
投資有価証券売却益	—	283
その他	14	—
特別利益合計	340	299
特別損失		
固定資産売却損	※6 105	※6 7
固定資産除却損	※7 195	※7 107
減損損失	74	—
特別損失合計	375	115
税金等調整前当期純利益	22,176	17,766
法人税、住民税及び事業税	7,944	6,438
法人税等調整額	396	1,231
法人税等合計	8,340	7,670
当期純利益	13,835	10,096
非支配株主に帰属する当期純利益	948	1,267
親会社株主に帰属する当期純利益	12,887	8,829

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,835	10,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	△828
為替換算調整勘定	1,618	△7,678
退職給付に係る調整額	2,632	△5,102
その他の包括利益合計	4,917	△13,608
包括利益	18,753	△3,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,762	△4,450
非支配株主に係る包括利益	991	938

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	137,038	△5,817	164,744
会計方針の変更による累積的影響額			△1,410		△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,629	135,628	△5,817	163,333
当期変動額					
剰余金の配当			△3,350		△3,350
親会社株主に帰属する当期純利益			12,887		12,887
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,537	△0	9,536
当期末残高	12,892	20,629	145,165	△5,817	172,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	398	23,156	△99	23,454	2,605	190,804
会計方針の変更による累積的影響額		△68		△68		△1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	398	23,088	△99	23,386	2,605	189,325
当期変動額						
剰余金の配当				—	△482	△3,832
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,887
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		—
連結範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	1,874	2,632	5,173	991	6,164
当期変動額合計	666	1,874	2,632	5,173	508	15,218
当期末残高	1,064	24,962	2,532	28,559	3,113	204,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	145,165	△5,817	172,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,629	145,165	△5,817	172,871
当期変動額					
剰余金の配当			△3,749		△3,749
親会社株主に帰属する当期純利益			8,829		8,829
自己株式の取得				△722	△722
自己株式の処分		322		398	720
連結範囲の変動			1,407		1,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322	6,487	△324	6,485
当期末残高	12,892	20,952	151,653	△6,141	179,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,064	24,962	2,532	28,559	3,113	204,544
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,064	24,962	2,532	28,559	3,113	204,544
当期変動額						
剰余金の配当				—	△605	△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,829
自己株式の取得				—		△722
自己株式の処分				—		720
連結範囲の変動		206	△2	203		1,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	△7,349	△5,102	△13,280	938	△12,341
当期変動額合計	△828	△7,143	△5,105	△13,076	332	△6,257
当期末残高	235	17,819	△2,572	15,483	3,446	198,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,176	17,766
減価償却費	10,350	10,327
減損損失	74	—
のれん償却額	4,938	5,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△754	3,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	1,348
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	—	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△283
受取利息及び受取配当金	△756	△456
支払利息	835	661
固定資産除却損	195	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,307	3,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	541	△2,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,699	△1,707
リース債務の増減額 (△は減少)	37	△59
リース投資資産の増減額 (△は増加)	279	△198
未払金の増減額 (△は減少)	△140	△1,120
未払又は未収消費税等の増減額	1,198	△1,624
その他	△2,067	1,458
小計	29,205	36,173
利息及び配当金の受取額	756	463
利息の支払額	△858	△676
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,996	△7,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,106	28,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△390	△340
定期預金の払戻による収入	1,127	120
有形固定資産の取得による支出	△7,310	△8,410
有形固定資産の売却による収入	643	65
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,607
投資有価証券の取得による支出	△661	△476
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,213	3,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△449
子会社株式の取得による支出	△217	—
その他	183	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△7,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,303	△2,500
長期借入れによる収入	6,026	—
長期借入金の返済による支出	△8,636	△9,987
配当金の支払額	△3,351	△3,749
非支配株主への配当金の支払額	△482	△605
自己株式の取得による支出	△0	△722
自己株式の処分による収入	—	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,749	△16,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	△1,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,193	1,938
現金及び現金同等物の期首残高	61,029	64,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	972
現金及び現金同等物の期末残高	64,222	67,133

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、換算に期中平均相場を用いることが在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が425百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が4,618百万円、営業利益が485百万円、経常利益が394百万円、税金等調整前当期純利益が381百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益が194百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は230百万円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,276百万円	1,111百万円

## 3 保証債務

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	38百万円	32百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	851百万円	566百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品及び製品	159,150百万円	161,338百万円
保守	63,205百万円	65,613百万円
計	222,356百万円	226,952百万円

※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品及び製品	101,419百万円	104,817百万円
保守	33,337百万円	32,539百万円
計	134,757百万円	137,357百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	22,923百万円	22,982百万円
賞与	1,965百万円	1,834百万円
賞与引当金繰入額	3,298百万円	3,903百万円
株式付与引当金繰入額	－百万円	135百万円
退職給付費用	1,550百万円	1,445百万円
減価償却費	4,981百万円	5,054百万円
賃借料	4,450百万円	4,651百万円
のれん償却額	4,938百万円	5,053百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,869百万円	12,590百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	70百万円	6百万円
工具、器具及び備品	64百万円	0百万円
土地	40百万円	3百万円
計	325百万円	15百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
土地	73百万円	－百万円
計	105百万円	7百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	153百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	13百万円
工具、器具及び備品	18百万円	23百万円
土地	0百万円	一百万円
ソフトウェア	5百万円	3百万円
投資その他の資産の「その他」	1百万円	0百万円
計	195百万円	107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,951,091	140	—	2,951,231
合計	2,951,091	140	—	2,951,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,773	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,576	24	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,970	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式(注)	2,951,231	506	202,000	2,749,737
合計	2,951,231	506	202,000	2,749,737

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少202,000株は、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」への第三者割当による自己株式処分による減少であります。  
 3. 上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する30,000株及び執行役員等向けインセンティブ・プランの信託財産として「株式付与ESOP信託口」が所有する172,000株があります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,970	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,778	27	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 基準日が平成27年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,910	利益剰余金	29	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、海外市場において前連結会計年度の売上高は4,618百万円、セグメント利益は485百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,116	29,886	25,432	104,241	207,676	14,679	222,356	—	222,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,116	29,886	25,432	104,241	207,676	14,679	222,356	—	222,356
セグメント利益 (注)2	5,502	2,463	2,460	8,057	18,483	210	18,693	—	18,693
セグメント資産 (注)3	38,634	26,203	22,677	183,077	270,593	13,997	284,591	62,022	346,613
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,928	1,250	1,582	4,790	9,551	798	10,350	—	10,350
のれんの償却額	—	—	—	4,938	4,938	—	4,938	—	4,938
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,229	1,502	1,501	2,178	7,413	1,086	8,499	—	8,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額62,022百万円は、余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,338	38,615	21,506	105,595	217,056	9,895	226,952	—	226,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,338	38,615	21,506	105,595	217,056	9,895	226,952	—	226,952
セグメント利益 (注)2	6,741	3,657	1,112	9,224	20,735	△183	20,552	—	20,552
セグメント資産 (注)3	36,291	27,535	20,975	158,425	243,227	10,391	253,619	68,053	321,672
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,819	1,316	1,566	5,097	9,799	528	10,327	—	10,327
のれんの償却額	—	—	—	5,053	5,053	—	5,053	—	5,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,006	1,423	1,433	4,033	8,897	679	9,576	—	9,576

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額68,053百万円は、余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	164,733	39,954	17,668	222,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
118,115	24,159	30,782	5,292	44,006	222,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
31,257	1,469	1,377	1,404	35,509

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	172,606	36,321	18,024	226,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
121,356	19,493	34,053	6,218	45,830	226,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
31,256	1,980	1,143	1,452	35,832

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	26	23	14	—	63	10	74	—	74

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	—	4,938	4,938	—	4,938	—	4,938
当期末残高	—	—	—	74,790	74,790	—	74,790	—	74,790

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	—	5,053	5,053	—	5,053	—	5,053
当期末残高	—	—	—	63,796	63,796	—	63,796	—	63,796

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,066.53円	2,966.22円
1株当たり当期純利益金額	196.19円	134.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度202,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度117,557株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,887	8,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,887	8,829
期中平均株式数(株)	65,687,030	65,703,764

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。